

比248億円の著増となる予定である。なお、長期国債の市中引受予定額は当初の予定(1,400億円)をかなり下回る1,000億円で、このうち証券会社引受分は54億円(当初予定65億円)となる見込みである。

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	42年				
	7月	8月	前年同月	9月 見込み	前年同月
合 計	836 ( 556)	826 ( 460)	665 ( 363)	1,016 ( 708)	657 ( 394)
事 業 債	428 ( 242)	437 ( 211)	275 ( 71)	576 ( 373)	248 ( 70)
一 般	266 ( 150)	276 ( 124)	147 ( 8)	379 ( 241)	91 ( △ 30)
電 力	162 ( 92)	161 ( 87)	128 ( 62)	197 ( 132)	157 ( 100)
地 方 債	68 ( 49)	69 ( 49)	60 ( 42)	70 ( 50)	61 ( 42)
政 保 債	340 ( 265)	320 ( 199)	330 ( 251)	370 ( 285)	348 ( 283)
金 融 債	1,481 ( 441)	1,517 ( 431)	1,427 ( 478)	1,795 ( 769)	1,530 ( 619)
利 付	600 ( 331)	161 ( 335)	622 ( 336)	820 ( 528)	795 ( 486)
割 引	880 ( 110)	901 ( 97)	805 ( 143)	975 ( 241)	735 ( 133)
新規長債 証券会社 引受分	100	100	200	1,000	1,200
	62	54	68	54	70

### 実 体 経 済 の 動 向

#### ◇民需を中心に需要の拡大基調続く

最近の鉱工業生産、出荷の動きをみると、生産は7月に+0.1%と横ばいのあと、8月は+1.2%と増勢をやや回復した。この両月をならしてみると伸び率がやや鈍っている点はいなめない(1~6月間では月率+1.3%)が、これまでの拡大基調に大きな変化があったとは思われない。出荷も7月-0.2%、8月+0.6%とこのところやや伸び悩んでいる(1~6月間では月率+1.1%)が、8月の出荷の動きには、化学機械、運搬機械、家庭電機等の大幅反動減という事情もあり、最近の需要動向を勘案すると、ここ一両月の動きをもって傾向的な変化が生じたと即断することはできない。現に、出荷の背後にある総需要の動きをみると、民間需要が設備投資、個人消費を中心にかなりの高水準で推移しているうえ、財政需要もようやく遅れを取りもどしつつあるなど、全体として引き続き堅調を続けており、これを映じて商品市況もこのところいくぶん堅調味を加えている。

需要の動きをやや詳しくみると、民間在庫投資については全体として今春ごろのような大幅な伸びはみられず、ここ2~3ヶ月をならしてみると、在庫投資による景気支持力はひところに比べ後退しているよううかがわれるが、他方、民間設備投資は一般資本財出荷が依然根強い動きを示している(3ヶ月移動平均によって最近の動きをならしてみると、5月+2.8%、6月+2.4%、7月+2.2%)ことや、先行指標である機械受注(海運を除く民需)が昨秋来毎四半期それぞれ2割前後の高い伸びを続け、建設受注も高水準で推移してきたことなどから推して、相当高いテンポの増加を続けているものとみられる。また、個人消費についても労働力需給ひっ迫に伴う賃金水準のジリ高傾向や、夏季ボーナスの増加などによる可処分所得の増大に加え、猛暑続きなどによる夏物商

品購入意欲の高まりもあって、さらに堅調味を増しているようにうかがわれる。たとえば、全国百貨店売上高は季節調整後の前月比で6月+1.1%、7月+0.6%、8月(速報)+1.8%と着実な伸びを示していることは消費堅調の一端を示すものといえる。こうした民間需要の根強い増加に加え、最近は官公需もようやく暫定予算による遅れを取りもどしており、たとえば、公共事業関係費支払額(季節調整済み、3ヶ月移動平均値)は対前月比で5月+2.6%、6月+11.5%、7月+15.2%とこのところ相当の伸びを示している。なお、これまで停滞を続けてきた輸出は、ごく最近では、米国向け鉄鋼、自動二輪車の増加などからようやく回復するきざしをみせているが、その足どりははかばかしくなく、これが需要を押し上げるまでには至っていないようである。

#### (生産——増勢やや鈍化ながら上伸基調)

7月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、6月に前月比+2.4%と大幅に増加したあと+0.1%と微増にとどまった。しかし、これには電力向け大型機械、鋼船の反動減といった一時的要因が大きく響いており、最近の動きを3ヶ月移動平均によってならしてみると、4月+1.7%、5月+1.5%、6月+1.1%とかなりのテンポでの増勢が続いている。

7月の動きを特殊分類別にみると、資本財輸送機械は上記鋼船の減少や、モデル・チェンジを控えた四輪車(乗用車)の減産、輸出不振を映じた自動二輪車の落ち込みなどから-3.6%と大幅に減少し、建設資材もみがき板ガラスの反動減などから-0.9%といくぶん減少した。また、一般資本財は金属加工機械、化学機械、運搬機械、電動機器等設備投資関連機種の増加にもかかわらず、電力向け大型機械の著減が響いて横ばいにとどまった。一方、生産財は前月大幅増加となった石油が反動減を示し、非鉄(二次製品)も鉛を中心に減産となつたが、化学肥料、石油化学製品の著増から+0.7%の根強い増加を続けた。また、非耐久消費財は医薬品の増加から+0.6%の増加となり、

耐久消費財も精密機械の著減にもかかわらず、夏物家庭電機の追加生産にささえられて+0.2%と微増した。

8月の鉱工業生産(季節変動調整済み、速報)は、+1.2%と7月に比べ増勢を回復した。もっとも、回復の度合いがこの程度にとどまつたのは、一般機械(化学機械、運搬機械)の反動減や夏物家庭電機の季節的な減産が少なからず響いており、総じてみると、ここ一両月の伸び率はやや鈍りぎみとはいえ、これまでの拡大基調に大きな変化があつたとは思われない。

8月の動きを特殊分類別にみると、一般資本財が微減したほかは各財とも増加した。まず、生産財の動きをみると、鉄鋼製品(銑鉄、粗鋼、普通鋼熱間圧延鋼材)が好伸したほか、機械部品、石油製品、非鉄製品(アルミニウム、同圧延製品、銅合金鋳物)等の増加もあって+2.6%と大幅に増加した。また、消費財でも非耐久消費財が、たばこ、繊維製品の著増を中心(+1.2%とかなり増加したほか、耐久消費財も前月著増した家庭用電機(扇風機、冷蔵庫)が反動減を示したもの、自動二輪車、カメラ等の著増から+0.5%の増加となつた。このほか、建設資材も鉄構物は著減した

#### 鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

鉱 工 業	指 数	41年		42年		42年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
		前期(月)比						
鉱 工 業	指 数	199.0	210.0	218.7	228.6	233.0	233.2	236.1
	前 期 (月) 比	4.6	5.6	4.1	4.5	2.4	0.1	1.2
	前 年 同 期 (月) 比	14.0	19.3	19.9	20.2	21.1	18.7	18.3
投 資 財		4.5	7.1	6.9	5.3	4.9	-1.7	-0.1
資 本 財		4.5	8.7	7.4	5.6	6.2	-1.7	-0.1
同 (輸送機械 を除く)		3.3	9.1	6.7	8.4	7.6	0	-0.1
輸 送 機 械		6.7	7.5	8.1	2.8	5.3	-3.6	0.1
建 設 資 材		5.1	2.3	4.9	3.9	0.7	-0.9	0.9
消 費 財		2.0	2.3	0.4	3.0	1.2	0.1	0.9
耐 久 消 費 財		7.1	6.4	2.9	4.2	3.0	0.2	0.5
非 耐 久 消 費 財		-0.3	0	0.1	1.4	-0.5	0.6	1.2
生 産 財		5.6	5.4	5.0	3.6	1.6	0.7	2.6

(注) 通産省調べ、42年8月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

ものの、亜鉛鉄板、板ガラス、セメント等の増加から+0.9%の増加を示し、資本財輸送機械も四輪車が減産した反面、鉄道車両、三輪車、自動二輪車が増加したため+0.1%の微増となった。

一方、一般資本財は発送配電機器、通信機械等の電気機械が著増を示し、非鉄金属(電線ケーブル)、鉄鋼(鋼管、鋼索)等も大幅に増加したもの、ウエイトの大きな化学機械、運搬機械等の反動減を中心に一般機械が大幅に減少したため、-0.1%の微減となった。

#### (出荷——ここ一両月やや伸悩みぎみ)

7月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比-0.2%と微減した。しかし、これには生産と同様に不規則変動の大きい電力向け大型機械や鋼船の著減といった一時的要因が大きく響いている。ちなみに、最近の動きを3か月移動平均によつてならしてみると、4月+1.9%、5月+1.4%、6月+1.4%となっており、これまでの増加基調に格別の変化が生じたとはみられない。

7月の動きを特殊分類別にみると、資本財輸送機械は輸出不振を映じた自動二輪車の著減に加え、モデル・チェンジに伴う乗用車の減少といった事情もあって、-7.4%と顕著な減少を示し、建設資材も板ガラス、耐火レンガ等を中心に-0.6%といくぶん減少した。また、一般資本財は金属加工機械、化学機械、電動機器等の設備投資関連機種の増加にもかかわらず、電力向け大型機械の著減から横ばいとなった。一方、耐久消費財は消費の堅調を映じた夏物家庭電機、ラジオ等の好伸びから+6.4%と大幅な伸びを示し、生産財も銑鉄等の鉄鋼製品の減少にもかかわらず、化学肥料、石油化学製品等の増加から+1.0%と根強い増勢を持続した。このほか、非耐久消費財も医薬品の増加から微増(+0.4%)となった。

8月の鉱工業出荷(季節変動調整済み、速報)は+0.6%と小幅の増加にとどまり、ここ2か月の伸びは年初来の増加テンポ(1~6月の月率+1.1%)を下回った。しかし、8月の伸び率が低かったのは、生産の場合と同様に前月著増した化学機

械(セメント、肥料プラント)、運搬機械(鉄鋼向けクレーン等)の反動減や6、7月に急増を続けた夏物家庭電機の出荷減といった事情が大きく響いているものとみられる。

8月の動きを特殊分類別にみると、生産財は化学肥料、石油化学製品を中心に化学製品が反動減を示したもの、機械部品、非鉄金属製品(アルミニウム、同圧延品)、石油製品等が増加したため+1.5%と根強い増勢を持続した。また、前月著減した資本財輸送機械も四輪車は減少したものの、鋼船、鉄道車両、自動二輪車の著増から+6.7%と大幅な増加を示した。このほか、非耐久消費財も繊維製品は減少したものの、たばこの著増、医薬品、洋紙等の増加から+0.1%の微増となつた。

一方、耐久消費財は自動二輪車、カメラ等が増加したものの、前月著増した家庭電機が反動落ちを示したことから、-5.2%と大幅な減少を示した。また、一般資本財も発送配電機器、通信機械、電線ケーブル、鉄鋼製品(鋼管、鋼索)等は著増したもの、一般機械が化学機械、運搬機械等の反動減から著減したため、-1.9%と減少を示し、建設資材も金属製建具、石綿高圧管が増加したも

#### 鉱工業出荷の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	指 数	41年		42年		42年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱 工 業	194.0	204.0	212.9	219.2	223.1	222.7	224.1	
前 期 (月) 比	3.7	5.1	4.4	3.0	0.9	-0.2	0.6	
前年同期(月) 比	13.2	18.0	18.5	17.1	17.0	16.4	14.8	
投 資 財	7.0	5.7	6.9	5.1	0.6	-3.1	1.7	
資 本 財	4.7	6.7	7.6	5.6	0.4	-3.8	2.3	
同 (輸送機械 を除く)	2.4	7.9	6.7	8.4	9.1	0	-1.9	
輸 送 機 械	7.1	4.8	9.6	3.2	-7.5	-7.4	6.7	
建 設 資 材	3.3	3.9	2.5	3.3	0.7	-0.6	-0.1	
消 費 財	1.2	4.1	-0.1	1.8	2.1	1.6	-1.1	
耐 久 消 費 財	5.4	5.2	3.9	10.0	7.8	6.4	-5.2	
非 耐 久 消 費 財	0	3.9	1.2	-0.9	0.4	0.4	0.1	
生 産 財	5.1	5.0	4.5	3.1	0.6	1.0	1.5	

(注) 通座省調べ、42年8月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

の、鉄構物、みがき板ガラス等が減少したため $-0.1\%$ の微減となった。

(在庫一製品在庫率は依然低水準)

7月の鉱工業製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比 $-0.6\%$ と引き続き減少した。特殊分類別にみると、耐久消費財は軽四輪車、夏物家庭電機(扇風機、冷蔵庫)の著減から $-7.7\%$ と前月に続き大幅に減少し、一般資本財もエアコンデショナー、標準変圧器等の減少を中心に $-3.6\%$ とかなりの減少となった。また、非耐久消費財も繊維製品、紙・パルプ、たばこ等の減少から $-0.3\%$ と微減した。一方、資本財輸送機械は乗用車、トラック等を中心に $+3.1\%$ 、建設資材も亜鉛鉄板、木材を中心に $+2.9\%$ と、それぞれかなりの増加を示した。この間、生産財は、鉄鋼一次製品、織物等が増加した反面、化学製品、石油・石炭製品等が減少したため横ばいとなった。

上記のような出荷、在庫の動きを映じて、7月の製品在庫率は $-0.5\%$ (在庫率指数104.7)と前月に続いて低下し、本年1月(同103.1)以来の低水準となった。特殊分類別にみると、資本財輸送機械、建設資材が上昇したほかはいずれも低下したが、なかでも耐久消費財( $-13.2\%$ )、一般資本財( $-3.6\%$ )の低下が目だった。

8月の鉱工業製品在庫(季節変動調整済み、速報)は前月比 $+1.0\%$ と3か月ぶりに増加した。しかし、最近の動きを3か月移動平均によってならしてみると、5月 $+0.6\%$ 、6月 $-0.2\%$ 、7月 $-0.1\%$ といくぶん減少ぎみとなっている。

8月の動きを特殊分類別にみると、一般資本財は繊維機械、風水力機械、電線ケーブル、鋼管等を中心に $+6.4\%$ と8か月ぶりに大幅に増加し、生産財も鉄鋼製品(銑鉄、粗鋼、普通鋼熱間圧延鋼材)、非鉄製品(アルミニウム、同圧延製品、亜鉛)、石油製品等を中心に $+1.8\%$ の増加を示した。また、建設資材も亜鉛鉄板、セメント、板ガラス等を中心に $+1.8\%$ の増加となり、非耐久消費財もたばこ、繊維製品を中心に $+1.1\%$ の増加を示した。

一方、耐久消費財は自動二輪車、家庭用電機(ラジオ、テレビ)等を中心に $-4.5\%$ と著減し、資本財輸送機械もトラック、自動二輪車を中心に $-2.0\%$ の減少を示した。

以上のような出荷、在庫の動きを映じて、8月の製品在庫率は $+0.4\%$ (在庫率指数105.1)と4か月ぶりに増加したが、その水準は依然低めにとどまっている。特殊分類別にみると、資本財輸送機械が大幅に低下( $-8.1\%$ )したほかは、各財いすれも上昇し、なかでも一般資本財の上昇(+8.5%)が目だった。

### 鉱工業製品在庫の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

		41年		42年		42年			
		9月	12月	3月		6月	6月	7月	8月
				3月	6月				
鉱	指 数	225.2	221.4	230.7	234.7	234.7	233.2	235.5	
工	前 期 (月) 末 比	0.4	-1.7	4.2	1.7	-0.6	0.6	1.0	
業	前 年 (月) 末 比	-1.6	-2.1	0.5	3.8	3.8	4.4	5.6	
	製品在庫率 指 数	115.1	106.0	107.8	105.2	105.2	104.7	105.1	
投	資	4.3	-1.5	1.8	-3.6	-2.2	0.1	3.2	
資	本	6.2	-1.0	0.1	-7.5	-4.2	-1.1	4.0	
同	(輸送機械) (を除く)	0.9	3.9	-5.1	-9.8	-6.6	-3.6	6.4	
輸	送	機械	18.2	-8.2	18.6	-7.2	-3.9	3.1	-2.0
建	設	資	材	1.1	-3.1	5.7	4.1	1.0	2.9
消	費	財	-2.2	-1.6	9.7	2.0	-0.8	-1.7	-0.7
耐	久	消	費	-0.4	0.6	16.5	-0.2	-4.0	-7.7
非	耐	久	消	費	-1.4	-0.3	4.0	3.0	0.1
生	産	財	-1.3	-2.2	1.2	4.2	0.5	0	1.8

(注) 通産省調べ、42年8月は速報。  
前年同期(月)末比は原指標による。

メーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、5月 $+4.6\%$ 、6月 $+2.6\%$ と大幅増加を続けたあと、7月(速報)は $-0.7\%$ と10か月ぶりにわずかながら減少した。

7月の動きを財別にみると、輸入素原材料は鉄鋼原料(鉄くず、原料炭)が引き続き増加したが、中東戦争勃発に伴うタンカー・レート急騰から原油のスポット輸入が見送られたため、原油在庫が著減したほか、原綿、牛皮の減少もあって、前月比 $-3.4\%$ と9か月ぶりに大幅な減少を示した、また、国産素原材料も原料炭、銅鉱石等は増加した

ものの、パルプ用材、原料油脂等の減少が響いて -0.7%と微減した。一方、国産製品原材料は機械工業の鋼材、織物業の糸等が引き続き増加したが、繊維二次製品業の織物、製紙業の製紙パルプ等が減少したため +0.5%とここ数か月の動きに比べると増加幅は小幅にとどまった。

この間、原材料消費(季節変動調整済み)は、6月に +2.7%と大幅に増加したあと、7月も +1.0%と根強い増加を続けた。業種別には窯業、ゴム等を除いては各業種とも軒並み増加し、特に化学、石油等の増加が目だった。

以上のような在庫、消費の動きを映じて、7月の原材料在庫率指数(69.4)は前月比 -1.7%の低下となり、特に輸入素原材料は -5.2%と大幅に低下して、ほぼ4月ごろの水準にもどった。

#### 製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	41年			42年		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月
在庫指數	135.2	141.8	155.0	151.1	155.0	153.9
前期(月)末比	3.4	4.9	9.3	4.6	2.6	-0.7
素原材料	2.6	7.5	11.1	7.7	1.7	-3.0
うち輸入分	6.5	7.7	8.9	6.9	1.2	-3.4
製品原材料	4.1	2.3	8.7	2.5	3.3	0.7
うち国産分	4.5	2.3	8.7	2.5	3.3	0.5
在庫率指數	66.6	67.0	70.6	70.7	70.6	69.4
素原材料	64.7	67.9	72.0	73.9	72.0	69.6
うち輸入分	65.8	68.0	71.2	74.2	71.2	67.5
製品原材料	71.2	69.9	73.2	72.7	73.2	73.2
うち国産分	71.0	69.7	73.1	72.6	73.1	72.9

(注) 通産省調べ、42年7月は暫定。

販売業者在庫(季節変動調整済み)は、4月 +5.3%、5月 +2.2%と高い伸びを続けたあと、6月(速報)も +3.8%と引き続き顕著な増加を示し、この結果、4～6月では前四半期末比 +11.8%と目だって増加した。6月の動きを財別にみると、国産素原材料は銅くずの減少から -0.4%と微減したが、輸入素原材料は繊維原料(綿花、マニラ麻)の著増から +8.8%の大幅増加となった。また、製品在庫も織物が引き続き大幅に増加したほか、自

動車(小型四輪車、乗用車)、非鉄金属製品、鋼材等もかなりの伸びを示し、全体では +3.7%の増加となった。

#### 販売業者在庫の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	41年			42年		
	12月	3月	6月	4月	5月	6月
総合指數	196.7	213.5	238.7	224.9	229.9	238.7
前期(月)末比	-1.8	8.5	11.8	5.3	2.2	3.8
素原材料	33.1	-7.4	15.0	2.4	5.2	6.7
製品	-5.5	10.5	11.2	5.6	1.6	3.7

(注) 通産省調べ、42年6月は暫定。

#### 設備投資一増勢持続

設備投資の先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)の動きをみると、7月 -9.9%のあと、8月は +5.4%の増加を示した。最近の動きを3か月移動平均によってみながらしてみると、5月 +14.3%、6月 -1.3%、7月 +4.7%とひとつの急テンポの伸びはみられないものの、相変わらず根強い増加基調を持続している。

8月の動きを業種別にみると、鉄鋼からの受注は高水準のうちに3か月続けて減少を示し、自動車からの受注もかなりの減少となった反面、石油精製のプラント発注が大幅に増加したほか、紙・パルプ、繊維の発注増もあって、製造業は +2.7%の増加となった。また、非製造業(海運を除

#### 需要先別機械受注の推移

(季節変動調整済み、月平均、単位・億円)

	41年			42年		
	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
民需	990 ( 17.5)	1,179 ( 19.1)	1,340 ( 13.6)	1,422 ( 14.0)	1,415 ( -0.5)	1,447 ( 2.3)
同(除海運)	890 ( 22.3)	1,060 ( 19.1)	1,300 ( 22.6)	1,413 ( 21.8)	1,273 ( -9.9)	1,341 ( 5.4)
製造業	527 ( 47.6)	631 ( 19.7)	787 ( 24.8)	708 ( -10.8)	820 ( 15.9)	843 ( 2.7)
非製造業	459 ( -5.4)	536 ( 16.7)	566 ( 5.7)	697 ( 52.3)	597 ( -14.4)	597 ( 0 )
同(除海運)	362 ( -2.6)	421 ( 16.4)	520 ( 23.5)	690 ( 78.2)	440 ( -36.2)	485 ( 10.3)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

く)も前月著減した電力からの受注回復を主因に +10.3%と大幅な増加を示した。

また、同じく先行指標である建設工事受注(民間産業、季節変動調整済み)の動きをみると8月(速報)は -6.2%とかなり減少したが、これは6月(+14.0%)、7月(+9.2%)著増の反動減が響いているものとみられる。ちなみに、最近の動きを3か月移動平均によってならしてみると、5月+4.0%、6月+1.7%、7月+5.0%と根強い増勢が続いている。

#### ◆商品市況は総じて堅調

8月から9月前半にかけての商品市況をみると、これまで軟弱な地合いを続けてきた鉄鋼では、8月後半以降鋼板類が小反発を見せ、条鋼類も9月には下げ止まりぎみとなるなど、このところやや強含む気配を示した。このほか、繊維も綿糸、スフ糸の上昇を中心に相変わらず堅調裡に推移し、石油製品、セメント、木材、砂糖等も強保合ひないし上伸を続けるなど、引き続き底堅い動きを示す商品が目だっている。もっとも、この間、合纖や石油化学製品等軟化を示す商品もみられたが、それも一部にとどまっており、総じてみれば商況の地合いは、このところ堅調味を加えつつあるように思われる。この間、財政、金融両面からの景気調整策が明らかになるにつれ、条鋼類、電線、合成樹脂、板紙等では先行き需要減退を懸念する声が聞かれ、また製材業者など中小業者の一部で先行きの資金繰り難に対する不安感もうかがわれるが、いずれも当面の市況に影響を及ぼすまでに至っていない。

以上のように、景気調整策の実施をみると及んでも、商品市況全般が堅調を持続している点が注目される。もとより、こうした動きの背景には、鉄鋼の場合においてはこれまでの水準がすでに相当低かったという事情や、また労働力不足による減産(繊維)、フレート高(石油)、自主生産調整の進展(砂糖)など、それぞれの商品について特殊な事情があるほか、今回の引締めがたまたま需要期入りに当たった(鉄鋼、石油、セメント、木材、

砂糖)という季節的事情も、市況の堅調をささえる一因として見のがすことができない。しかし、なんといっても内需の根強い増勢基調が依然として衰えをみせていないことが、市況堅調の基本的背景とみることができよう。

次に、商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、8月後半来反発に転じた鋼板類が、薄板を中心<sup>に</sup>9月にはいってからも強含み横ばいぎみに推移したほか、条鋼類も総じて下げ止まりぎみとなった。鋼板類の反発は主としてメーカー筋の市況対策(問屋に対する安値販売抑止の要請など)の奏効によるものであり、他方条鋼類の下げ止まりは、相次ぐ相場の低落から、メーカーの増産意欲がいくぶん鈍化したこと、また財政支出繰延べの影響も、一方で官公需がこれまでの遅れを取りもどしつつあることもある。当面は軽微にとどまるとしてみられることなどから、底値感が台頭してきたことによるもので、いずれも目先きはなお強含みぎみに推移しようとの見方も多い。しかし、鋼板類については引き続き在庫圧迫が根強いこと、また条鋼類についても早晚財政支出繰延べの影響が顕現化すると見込まれることなどから、根強い上伸基調を続けることはまずあるまいとの見方が一般的である。また繊維では、綿糸、スフ糸が急騰を示したほか、人絹糸も上伸した。綿糸の急騰は、需給のひっ迫に加え、米綿の大幅減収予想などから市場人気が一段と引き締まったことによるものであり、一方スフ糸の上昇は、労働力不足による減産、原料パルプ値上げの動きなどを反映したもので、いずれも目先きは堅調を続けようとの見方が多い。ただ人絹糸の場合は、メーカーの市況対策を期待した一時的な上昇とみられている。このほか、生糸は取引所の規制措置などからいくぶん高値を訂正したが、相場の水準は依然としてかなり高い。非鉄では、銅が米国政府による産銅スト收拾の動きを伝えた海外相場の低落から軟化したが、鉛、亜鉛は需給の引き締まり傾向から、引き続き強保合いで推移した。

次に石油では、下期の用船契約がさほど進展し

ていないため、先行き供給不安から備蓄手当ての動きが表面化してきたことや、タンカー・レートの上昇を背景に、再度の値上げ交渉が進められていることなどから、灯油、重油が上昇を示し、揮発油もジリ高となっている。また、セメントは秋需期を迎えて民需、官公需とも活発な動きを続けているところから強保合いで推移し、メーカーの中には先行き需要堅調を見込んで値上げの意向をもらす向きもみられる。木材も、需要期入りに伴う末端需要の活発化から製材業者の積極的な手当で買いが目だっており、桧、杉、松等の国産原木を中心と上昇を示した。他方、化学では、かせいソーダをはじめとする基礎薬品類が需給のひっ迫から堅調に推移し、塩化ビニール等の合成樹脂も建材向けを中心に比較的底堅い動きを続けたが、石油化学製品は、メーカーの販売競争の激化から軟化した。紙では、洋紙のうち包装紙関係が強含んでいるものの、主力の上質紙は秋需待ちの状況で凡調に推移し、他方板紙は、先行き需要の伸悩み懸念から、メーカーの協調体制が一部でくずれ

をみせたことも響いて、やや弱含みとなりた。この間、砂糖は、生産の自主調整、乱売の抑制など業界の協調気運が盛り上がりをみせたのに加え、需要期入りに伴う菓子関係大口需要の回復もあって、予想以上の上げ足を示した。

#### (卸売物価——騰勢やや強まる)

8月の卸売物価は、前月比+0.4%と上昇テンポをやや早めた。これは、鉄鋼が低下したものの、木材・同製品(国産原木)、食料品(肉類、鶏卵、砂糖)、繊維(原糸、織物)、非鉄、石油等が軒並み上昇したためで、特に食料品および木材の値上がりによる面が大きく、工業製品については、最近2、3か月來のジリ高基調がここへきて一段と強まったとは思われない。なお、9月にはいってからも引き続き根強い騰勢を示し、上旬には木材、繊維、食料品の続騰を主因に前旬比+0.3%と相当の上昇を示した。

#### (消費者物価——反騰)

8月の消費者物価(東京)は、前月比+0.7%と、これまでの続落歩調から一転して4か月ぶりにか

#### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

ウエ イト	下 降 期 (ピーク 38/11) 38/11 →40/7	上 升 期 (ボトム 40/7) 40/7 →42/8	最 近 の 推 移								
			42 年			42 年 8 月			42 年 9 月		
			6 月	7 月	8 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬		
総 平 均	100.0	- 0.7	+ 7.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.1	保 合	+ 0.2	+ 0.3	
食 料 品	16.4	- 0.4	+ 6.0	- 0.2	+ 0.3	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.3	
繊 維 品	12.9	- 8.0	+ 14.7	+ 0.9	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.5	
鉄 鋼	10.2	- 3.4	+ 4.6	+ 0.1	+ 0.3	- 1.4	- 0.3	- 0.6	- 0.8	- 0.1	
非 鉄 金 属	4.5	+ 18.4	+ 10.2	+ 1.1	- 0.8	+ 1.3	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.4	- 0.2	
金 属 製 品	3.5	+ 4.1	+ 6.5	+ 0.1	+ 0.5	- 0.1	保 合	- 0.1	保 合	+ 0.1	
機 械 器 具	20.2	- 0.6	+ 1.2	- 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	保 合	保 合	
石 油 ・ 石 炭	5.2	+ 1.0	- 2.3	- 0.6	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.7	+ 0.1	保 合	+ 0.3	
木 材 ・ 同 製 品	6.1	- 2.7	+ 30.8	+ 0.3	+ 0.8	+ 2.4	+ 0.5	+ 0.1	+ 1.4	+ 1.9	
窯 業 製 品	3.0	- 0.8	+ 6.7	保 合	保 合	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.1	保 合	保 合	
化 学 品	7.4	+ 1.9	- 2.9	保 合	- 0.2	+ 0.2	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	
紙 ・ パ ル プ	3.3	- 0.3	+ 4.3	+ 0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.1	保 合	保 合	保 合	
雜 品 目	7.5	+ 1.1	+ 5.9	+ 0.4	保 合	- 0.4	- 0.3	保 合	- 0.1	保 合	
工 業 製 品	79.5	- 1.4	+ 5.4	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	保 合	+ 0.1	+ 0.2	
非 工 業 製 品	20.5	+ 1.5	+ 12.9	+ 0.2	+ 0.6	+ 0.6	+ 0.1	保 合	+ 0.6	+ 0.6	
非鉄・食料を除く 総 平 均	79.1	- 1.8	+ 7.2	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	保 合	+ 0.1	+ 0.4	

(注) 本行調べ、35年基準指数による。

なりの反騰を示した。野菜、くだもの等の季節商品を除いても +0.3% とこれまでの動きに比べいくぶん上昇傾向が目だっているが、これは主として肉類、鶏卵を中心とする食料品の値上がりによるもので、住居費、光熱費、雜費が保合いとなつたほか、被服は夏物衣料の整理売りを主因にやや低下した。この間、8月の本行小売物価も、生糸高を映じた呉服類の値上がりによる繊維品の上昇および野菜の反騰などによる食料品の上昇を主因に、前月比 +1.0% と続騰を示した。

#### (輸出入物価——輸出物価は続騰、輸入物価は続落)

8月の本行輸出物価は、前月比 +0.2% の続騰となった。金属(鉄鋼)が下落したものの、繊維品(綿、スフ)が国内市況の堅調を映して続伸したのをはじめ、機械器具(テープ・レコーダー、クリスマス電球)や木材・同製品(合板類)も上昇したためである。一方、輸入物価は、石油(原油)がフレート高から上昇したものの、小麦、大豆、とう

#### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

			ウ エ イ ト	前年度比 上昇率		最近の推移			前年 比	
				40年度 41年度 平均		42年 6月 7月 8月				
				40年度 41年度 平均		42年 6月 7月 8月				
				総 合	+6.8 +4.7	-0.5	-0.1	+0.7	+3.1	
消 費 者 (東 京)				季節商品 (を除く)	91.4	+6.2 +4.9	+0.1	+0.1	+0.3	+2.6
				食 料	40.9	+8.1 +3.0	-1.6	+0.5	+1.7	+4.2
				住 居	10.7	+4.4 +5.7	+0.2	-0.1	保 合	+3.5
				光 熱	4.5	+0.4 0	-0.1	-0.2	保 合	-0.7
				被 服	13.0	+3.8 +3.6	保 合	-1.7	-0.2	+2.0
				雜 費	31.0	+7.5 +7.9	+0.3	+0.1	保 合	+2.7
物 価 (全 国)				総 合	100.0	+6.4 +4.7	-0.6	-0.1	+0.8	+2.0
				季節商品 (を除く)	91.4	+6.1 +4.7	+0.1	+0.1	+0.1	+2.7
				総 合	100.0	+7.4 +4.6	-0.5	保 合	+0.8	+2.0
小 売 物 価 (東 京 市 5 万 人 以 上)				季節商品 (を除く)	91.3	+7.0 +4.6	+0.3	+0.1	+0.2	+2.6
				総 平 均 (生鮮食品) (を除く)	100.0	+4.2 +2.5	-0.6	+0.3	+1.0	+3.4
					94.3	+3.7 +2.0	+0.3	+0.2	+0.7	+2.9
輸 出 入 物 価 (業 約 ペ ー ス)				輸 出		-0.7 +1.4	+0.4	+0.2	+0.2	+1.0
				輸 入		-1.0 +0.7	+0.2	-0.3	-0.7	-2.3
				交 易 条 件		+0.3 +0.6	+0.2	+0.5	+0.9	+3.3

(注) 消費者物価(40年基準)は総理府調べ、小売物価(40年基準)、輸出入物価(35~37年基準)は本行調べ。

もろこし等の食料品が米国の豊作予想から軟化したほか、繊維品(原毛)、金属(鉄くず)、雑品目(生ゴム、牛皮)等も下落したため、前月比 -0.7% の続落を示した。この結果、交易条件指数は、前月比 +0.9% と引き続きかなり好転した。

#### ◆国際収支は季節的事情もあって久方ぶりに黒字

8月の国際収支は、経常収支の黒字が前月に比べ半減した(34百万ドルの黒字、前月同66百万ドル)が、資本収支の赤字が短期資本の流入(62百万ドル、前月は9百万ドルの流出超)により小幅となった(15百万ドル、前月86百万ドル)ため、総合では38百万ドルの受超と6か月ぶりの黒字となった。貿易収支は、季節調整後では90百万ドル余の黒字と、前3か月(70~80百万ドルの黒字)に比べてやや好転した。しかし、それでも、不景気裡に推移した4~6月の平均水準を下回ったままの状態にとどまっており、ここへきて貿易収支の基調がさほど改善したとは認められない。

貿易外収支は、スエズ運河閉鎖による海上運賃の上昇から、運賃支払いが増加したのに加え、特許料の支払いが季節的に增高したため、引き続き大幅の逆調となった(83百万ドルの赤字、前年同

#### 国際 収 支

(単位・百万ドル)

				41年		42年		42年		前年 同月	
				10~12月		1~3月		4~6月			
				6月	7月	6月	7月	8月			
経常 収 支				166	△ 58	△ 55	△ 43	66	34	122	
貿易 収 支				255	51	59	77	170	127	193	
輸 出				921	742	832	845	881	898	807	
輸 入				666	691	773	768	711	771	614	
貿易外 収 支				73	△ 88	△ 98	△ 97	△ 89	83	△ 64	
移転 収 支				15	△ 21	△ 16	△ 23	△ 15	10	△ 7	
長期 資本 収 支				102	△ 61	△ 64	△ 72	△ 77	77	△ 44	
短期 資本 収 支 (注1)				17	44	63	81	9	62	△ 1	
誤 差 脱 漏				30	△ 20	△ 13	△ 17	△ 44	19	△ 18	
総 合 収 支				17	△ 95	△ 69	△ 51	△ 64	38	59	
金融勘定 (注2)				17	△ 95	△ 69	△ 51	△ 64	38	59	
外貨準備増減				10	1	1	△ 36	△ 38	54	9	
そ の 他				7	△ 96	△ 68	△ 15	△ 26	92	50	

(注1) 金融勘定に属するものを除く。

(注2) 金融勘定の△印は純資産の減少。  
各期月平均。

月比19百万ドルの赤字増)。資本収支では、長期資本はほぼ、例月並みの赤字(77百万ドル)を続けたが、短期資本はBCユーザーンスの引き続く増加などからかなりの黒字となった(62百万ドル、前月はシッパーズ・ユーザーンスの減少などにより9百万ドルの赤字)。

一方、金融勘定では、為替銀行の対外ポジションは借入債務が大幅に減少したほか、買持輸出手形が増加したため、ユーロ・マネーが若干の流入をみたにもかかわらず目だて好転したが、外貨準備は54百万ドル減と3ヶ月連続してかなりの減少となった。ちなみに、為替銀行の借入金が減少したのは、輸入ユーザーンスが季節的に減少したうえ、為替銀行が円資金需要のかさむ期末月を控えて借控えの態度をとったためとみられる。

8月の輸出は前年同月比で+11%、季節調整後の前月比でも+7%と、停滞傾向の著しかったここ数ヶ月に比べかなり高い伸びを示した。しかし、これには前年同月および前月の水準が船舶ないし自動車の一時的な落込みなどによって特に低かったことがかなり響いており、ならしてみると目だった回復ぶりを示しているわけではない。商品別の動きをみると、自動車、船舶、テープ・レコーダー等が引き続き好調な伸びを示している一方、織維製品、食料品等が相変わらず低迷基調を続けるなど、総じてこれまでとほぼ同様の傾向が続い

#### 輸出入指標の推移 (季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支		通関		信用状		輸出	輸入	承認
	輸出	輸入	貿易じり	輸出	輸入	差			
41年									
7~9月	808	632	176	817	810	669	355	314	841
10~12月	851	673	178	868	864	679	381	298	885
42年									
1~3月	829	685	144	848	908	675	394	281	905
4~6月	840	740	100	856	944	675	377	298	874
42年									
4月	854	705	149	865	908	665	372	293	867
5月	822	742	80	842	955	655	387	268	879
6月	843	774	69	861	969	703	373	330	877
7月	822	746	76	840	940	672	368	304	870
8月	878	787	91	905	995	697	396	301	890
									1,000

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

ているが、ただ、久しく低迷していた鉄鋼、自動二輪車が当月はいくぶん持ち直した。なお、仕向け先別にみると、主力の米国向けは依然はかばかしい回復ぶりを示すまでには至っていない。

先行指標の輸出信用状は、前年同月比では前年の水準が高かった関係もあって+2%と小幅の増加にとどまつたが、季節調整後では、比較的高い伸びを示した。このように輸出は先行指標面ではようやく回復の気配をみせはじめたよううかがわれるが、そのテンポは緩慢なものにとどまっているように思われる。

#### 輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	41年	42年		42年		
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
合計	664	664	689	706	693	725
	(+ 10)	(+ 5)	(+ 3)	(+ 5)	(+ 3)	(+ 2)
食料品	30	26	25	26	27	32
	(+ 18)	(- 10)	(- 1)	(- 4)	(+ 4)	(+ 15)
水産品	21	18	16	18	22	23
	(+ 19)	(- 12)	(- 1)	(+ 18)	(+ 31)	(+ 14)
織維製品	128	117	112	113	116	111
	(+ 6)	(+ 4)	(- 4)	(- 6)	(- 8)	(- 25)
綿製品	25	21	19	18	17	19
	(- 4)	(- 20)	(- 24)	(- 30)	(- 38)	(- 44)
化学製品	48	50	58	57	46	50
	(+ 15)	(+ 1)	(+ 14)	(+ 15)	(- 6)	(+ 8)
肥料	9	12	17	19	9	15
	(- 13)	(- 26)	(+ 5)	(+ 40)	(- 34)	(+ 38)
金属製品	134	141	143	152	150	160
	(+ 2)	(- 2)	(- 1)	(+ 7)	(+ 1)	(+ 14)
鉄鋼	125	129	132	141	138	151
	(+ 8)	(- 2)	(- 1)	(+ 7)	(+ 2)	(+ 17)
機械	188	195	203	204	212	223
	(+ 16)	(+ 15)	(+ 9)	(+ 10)	(+ 18)	(+ 8)
船舶	6	9	6	7	7	13
	(- 16)	(- 6)	(- 31)	(- 51)	(- 5)	(+ 66)
自動車	43	51	51	47	42	43
	(+ 4)	(+ 17)	(+ 12)	(+ 38)	(+ 19)	(+ 12)
その他	137	135	148	152	142	149
	(+ 9)	(+ 3)	(+ 2)	(+ 6)	(+ 1)	(+ 4)
米国	262	263	282	293	297	291
	(+ 12)	(+ 1)	(+ 2)	(+ 10)	(+ 10)	(+ 6)
アジア	196	196	196	200	193	211
	(+ 10)	(+ 15)	(+ 8)	(+ 14)	(- 4)	(- 6)
欧州	67	75	72	74	67	69
	(- 3)	(- 8)	(- 2)	(- 3)	(- 3)	(+ 1)
その他	139	130	139	139	136	153
	(+ 10)	(+ 6)	(+ 2)	(- 9)	(+ 4)	(+ 6)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

8月の輸入は前年同月比で+26%、季節調整後の前月比で+5%と顕著な増加を示した。これは前月の輸入が食料の一時的減少などから低水準であったことにもよるが、そうした要因を除外しても、輸入は依然根強い増加を続けているものとみられる。商品別の動向をみると、食料(米、バナナ)や一部の原料品(羊毛、大豆等)は前年の水準を下回っているが、その他は金属原料、綿花、木材、銅地金、機械等を中心に増勢を緩めていない。

輸入素原材料在庫の状況についてみると、5月に輸入の増加と消費の一時的減少(石油関係設備修理の影響など)から在庫率がかなり上昇したが、その後はだいに低下して、7月には4月ごろの水準にもどった。ごく一部の品目では若干の過不

#### 輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	41年		42年			42年		
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月		
食料品	147 (+ 10)	148 (+ 15)	154 (+ 7)	144 (+ 6)	131 (+ 17)	168 (+ 22)		
原燃料	476 (+ 25)	473 (+ 18)	481 (+ 20)	494 (+ 23)	488 (+ 16)	527 (+ 28)		
羊毛	34 (- 8)	32 (- 7)	30 (- 15)	29 (- 17)	27 (- 21)	32 (+ 2)		
綿花	30 (+ 1)	44 (+ 14)	31 (+ 18)	30 (+ 49)	27 (- 15)	40 (+ 46)		
鉄鉱石	43 (+ 48)	45 (+ 25)	47 (+ 29)	44 (+ 8)	47 (+ 31)	49 (+ 10)		
鉄鋼 くず	23 (+ 212)	26 (+ 236)	33 (+ 220)	46 (+ 318)	31 (+ 154)	23 (+ 56)		
非鉄 金属鉱	24 (+ 53)	22 (+ 38)	21 (+ 13)	22 (+ 9)	25 (+ 17)	27 (+ 10)		
木材	61 (+ 44)	58 (+ 31)	72 (+ 38)	73 (+ 39)	73 (+ 38)	91 (+ 73)		
石炭	23 (+ 37)	26 (+ 35)	27 (+ 50)	28 (+ 45)	26 (+ 8)	26 (+ 71)		
石油	103 (+ 14)	109 (+ 10)	102 (+ 23)	98 (+ 25)	104 (+ 19)	108 (+ 22)		
化学製品	49 (+ 21)	50 (+ 25)	53 (+ 27)	53 (+ 23)	55 (+ 29)	58 (+ 36)		
機械	71 (+ 37)	68 (+ 49)	155 (+ 171)	298 (+ 341)	81 (+ 34)	96 (+ 67)		
鉄鋼	26 (+ 235)	31 (+ 265)	32 (+ 222)	30 (+ 218)	41 (+ 198)	39 (+ 194)		
その他	74 (+ 59)	81 (+ 62)	94 (+ 45)	91 (+ 38)	106 (+ 68)	105 (+ 77)		
合計	842 (+ 27)	851 (+ 26)	969 (+ 35)	1,110 (+ 53)	901 (+ 27)	994 (+ 37)		

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

足(原綿一やや過剰、原油一不足)もみられるが、総じてほぼ正常水準にあるとの見方が多く、この面から当面輸入の減少を招くような情勢はないようと思われる。

8月の輸入承認は前年同月比+37%と著増した。これには来年から約4年にわたり逐次積み取られる原子力発電機分が含まれているほか、一部に輸入担保率引上げを懸念した輸入承認取り急ぎの動きもあって、承認額が実勢以上に高くなつたという面もあるが、これを割引いてみても前年同月を3割近く上回る高水準となっている。

#### ◆労働力需給はひっ迫の度合いを強める

生産、投資活動の活発化につれ、労働力需給はだいにひっ迫の度合いを強めており、求職倍率、求人充足率とも過去の最低水準を示現した。一方、賃金の騰勢は依然として根強く、夏期ボーナスの妥結額は過去の最高を記録し、前年比伸び率でも36年に次ぐ高率を示した。

まず新規学卒を除く一般労働力需給についてみると、新規求人(季節変動調整済み)は、1~3月に新規学卒の入職期を控えた大企業筋の求人手控えから前期比-0.4%とやや伸び悩んだあと、4~6月には同+2.4%と再び増勢を強め、7月も前月比+6.3%とさらに大幅な増加を示した。これは、主として鉄鋼、自動車、造船、繊維、電機等からの求人が活発化していることによるものであるが、最近では必要最低人員を確保するため、求人を水増しする動きがみられることも多少は影響しているようと思われる。

一方、昨春以降漸減傾向にあった新規求職(季節変動調整済み)は、4~6月には前期比-5.6%と大幅な減少を示した。もっとも、7月には6月の大規模な反動などから前月比+2.5%の増加となったが、大勢としては失業者数の減少(季節変動調整後で4~6月は前期比-3.1%、7月は前月比-1.5%)などもあって、これまでの停滞傾向を改めていない。

以上のような状況から、前月からの繰越し分を含めた有効求人(季節変動調整済み)は、7月に

は初めて有効求職を上回るに至った(求職倍率0.97)。また就職数(季節変動調整済み)も、4～6月には前期比-5.4%の大幅な減少を示し、6月の求人充足率は12.7%と過去の最低を記録した(従来の最低は41年12月の13.8%)。7月も就職数こそ卸小売業、サービス業等における臨時雇用(学生アルバイト・主婦のパート・タイマー等)の増加もあって前月比+8.6%の増加を示したが、求人充足率は12.9%と依然低水準にとどまっている。

常用雇用者数(全産業、季節変動調整済み)は、4～6月に前期比+1.1%の増加を示したあと、7月も前月比+0.3%の増加となった。就職数が大勢として伸び悩んでいるにもかかわらず常用雇用者数がこのような増加を続けているのは、企業が労働者の定着をねらって臨時工の本工登用、見

### 失業関係指標

(\*印を除き前年同期(月)比増減率・%)

	失業保険				完全失業者	
	離職票提出件数	季節調整済み前期(月)比	受給者実人員	季節調整済み前期(月)比		
41年	4～6月	0.4	0.6	0.3	3.2(3.3) 7.9	
	7～9月	- 7.2	- 3.4	- 1.2	1.9 2.6(2.7) 2.6	
	10～12月	- 1.1	0.4	- 5.5	2.6 2.2(2.4) 2.9	
	42年					
42年	1～3月	- 3.0	- 0.9	- 2.1	2.9 4.1(4.3) 0	
	4～6月	- 3.0	0.7	- 4.5	3.1 3.0(3.2) 4.9	
42年	2月	-	7.8	- 6.4	- 2.5	1.2 4.1(4.4) - 10.2
	3ヶ月	-	4.3	2.1	- 2.3	0.2 4.4(4.6) 13.5
	4ヶ月	-	6.6	- 2.0	- 3.9	2.1 3.8(4.1) 9.5
	5ヶ月	-	0.2	8.2	- 4.3	0.9 2.7(2.9) - 9.3
	6ヶ月	-	2.2	- 5.1	- 6.1	3.3 2.4(2.7) 13.2
	7ヶ月	-	6.3	- 6.0	- 6.5	1.5 2.4(2.7) 11.4

(注) 労働省調べ、完全失業者は総理府調べ、カッコ内は前年同期(月)。

### 一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人	季節調整済み前期(月)比	新規求職	季節調整済み前期(月)比	就職	季節調整済み前期(月)比	*求職倍率	季節調整済み
41年	4～6月	8.1	5.5	0～1.2	0～0.2	1.3 (1.4)	1.5	
	7～9月	38.8	16.5	- 2.5	- 1.1	3.2	- 0.7 (1.7)	1.2
	10～12月	41.4	5.2	- 2.3	- 0.4	4.1	3.2 (1.7)	1.1
	42年							
42年	1～3月	28.4	0.4	- 2.1	- 0.2	3.9	1.5 (1.8)	1.1
	4～6月	24.2	2.4	- 7.1	- 5.6	0.5	- 5.4 (1.3)	1.1
42年	1月	49.8	10.9	0.2	0.7	9.3	6.7 (2.2)	1.1
	2ヶ月	23.1	-13.6	- 5.6	- 5.1	3.7	- 2.6 (1.9)	1.1
	3ヶ月	17.1	- 1.1	- 2.4	3.9	1.1	- 1.3 (1.5)	1.1
	4ヶ月	20.2	2.3	- 8.0	- 6.9	2.3	- 1.3 (1.4)	1.1
	5ヶ月	30.3	10.8	- 4.8	3.7	2.5	0 (1.3)	1.1
	6ヶ月	22.8	- 3.0	- 8.9	- 5.4	8.1	- 7.3 (1.3)	1.0
	7ヶ月	24.0	6.3	- 6.1	2.5	2.2	8.6 (1.5)	1.0

(注) 1. \*印を除き前年同期(月)比増減率(%)、カッコ内は前年同期(月)。

2. 「求職倍率」は新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」を、新規求人に前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」で除して算出。

3. 労働省調べ。

習期間の短縮などに努めていることのあらわれとみられ、日雇労働者数がこのところ目だって減少傾向をたどっていることは、こうした事情の一端を示すものといえる。

常用雇用者1人当たり平均の所定外労働時間(全産業、季節変動調整済み)は、4～6月は同+2.3%とかなりの増加を示したが、月別にみると5月以降伸縮みが目だち、7月も-0.8%の減少となった。規模別にみると、大企業ではすでに前回好況時のピークである39年3月の時間数をこえ、なお増加する勢いを示している(500人以上の企業、4～6月前同期比+4.8%)のに対して、中小企業の伸縮みが目だっており(30～99人の企業、4～6月同+0.6%)、こうした傾向が最近における所定外労働時間の増勢落着きの大きな背景となっているものとみられる。なお、中小企業における所定労働時間は、39年以降すう勢的にも減少傾向を示しているが、その一因として労賃コスト圧縮の配慮からする時間外労働の抑制や、労働力の定着化をねらった労働条件改善の一環としての残業の縮減といった事情がある点は見のがせない。

次に賃金の動きをみると、1人当たり平均現金給与総額(季節変動調整済み)は、4～6月には前期

比 +5.1%と、四半期の伸び率としては従来の最高を記録し、7月も前月比 +2.6%と引き続き高いテンポの増勢を示している。この間、労働生産性(産業総合)は4~6月には前年同期比 +16.2%の伸びを示し、依然として賃金の伸び率(同 +11.7%)をかなり上回っている。なお、東京商工会議所調べによる今春の新規学卒者初任給(都内およ

#### 常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用	総実労働時間		所定外労働時間		
		季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	
41年 4~6月	2.6	0.5	0.5	0.2	2.2	3.0
7~9月	2.5	0.5	0.2	0	10.3	4.3
10~12月	2.2	0.4	0.3	0.2	12.1	2.2
42年 1~3月	2.3	0.9	0.5	0.6	9.9	0.1
4~6月	2.8	1.1	0.1	0.4	8.9	2.3
41年 12月	2.0	0	1.7	1.3	12.0	- 0.1
42年 1ヶ月	2.1	0.4	1.6	1.2	8.5	- 1.8
2ヶ月	2.4	0.5	0.3	0.3	11.6	3.6
3ヶ月	2.4	0.3	0.4	1.4	9.6	- 1.2
4ヶ月	2.5	0.2	0.5	0.7	9.6	1.8
5ヶ月	2.7	0.4	0.5	0.8	9.7	0.4
6ヶ月	3.2	0.6	0.1	0.3	7.6	- 0.5
7ヶ月	3.3	0.3	0	0.2	4.7	- 0.8

(注) 労働省調べ。

#### 賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季節調整済み前期(月)比	うち定期分		実質賃金(全産業)
			季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	
41年 4~6月	10.5	3.5	9.6	2.7	5.0
7~9月	11.7	2.8	10.8	3.0	6.0
10~12月	12.0	2.1	11.3	2.5	7.5
42年 1~3月	10.2	1.6	10.9	2.2	5.8
4~6月	11.7	5.1	11.7	3.5	8.7
41年 12月	13.5	1.9	11.4	1.0	8.7
42年 1ヶ月	9.0	- 2.1	11.0	0.7	4.1
2ヶ月	10.8	2.7	11.0	0.6	6.3
3ヶ月	10.9	1.1	10.8	0.9	6.7
4ヶ月	11.1	1.4	11.4	1.4	7.9
5ヶ月	12.2	2.2	11.5	1.2	8.8
6ヶ月	11.7	1.3	12.2	1.4	9.1
7ヶ月	14.1	2.6	12.2	1.1	11.9

(注) 労働省調べ。

びその周辺 7 都市 887 社の平均) の前年比伸び率は、中卒男子 +13.4% (前年 +7.6%)、高卒男子事務 +11.3% (前年 +6.7%) と再び大幅な上昇傾向を示している。東京都が昨秋調査した今春学卒者に対する求人賃金(求人票に記載された賃金、中卒男子 +8.7%、高卒男子 +6.1%、調査時点は高卒は 8 月末、中卒は 10 月末) に比べ上記実績賃金の上昇幅がかなり大きくなっているのは、経済拡大を背景に昨秋ごろに比べ新卒者に対する需要が一段と強まったことを物語るものといえよう。また、労働省調べによる夏期ボーナスの平均妥結額は 78,214 円と過去の最高を記録し、前年比伸び率でも +15.0% と 36 年 (+20.3%) 以来の高率となった。

最後に、家計状況を全都市勤労者世帯家計についてみると、4~6 月の可処分所得(季節変動調整済み)は、上記のような賃金水準の上昇を映じて前期比 +5.5% の大幅な増加を示した。これに伴い 4~6 月の消費支出は同 +4.4% の著増を示しており、この間における全国百貨店売上高(季節変動調整済み)も、4 月は天候不順の影響で前月比 -0.5% とやや減少したものの、5 月 +2.1%、6 月 +1.1%、7 月 +0.6% と大勢としては根強い増勢を続けている。

#### 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性	産出量		(参考) 賃金	
		総合	製造業	労働投入量	総合
41年 1~3月	6.1	5.9	4.8	0.7	8.4
4~6月	9.8	10.0	9.8	1.3	10.5
7~9月	14.2	14.7	14.1	1.1	11.7
10~12月	17.7	18.7	19.5	2.0	12.0
42年 1~3月	17.7	18.8	21.0	2.2	10.2
4~6月	16.2	16.9	20.5	3.0	11.7
41年 12月	18.5	19.8	21.6	2.2	13.5
42年 1ヶ月	17.2	18.1	20.9	2.8	9.0
2ヶ月	17.4	18.4	20.4	1.8	10.8
3ヶ月	18.6	19.5	21.8	2.0	10.9
4ヶ月	17.1	17.9	20.5	2.3	11.1
5ヶ月	15.3	15.9	19.6	3.5	12.2
6ヶ月	16.2	16.8	21.4	3.3	11.7
41年 12月	15.4	15.4	15.4	2.2	13.5
42年 1ヶ月	12.2	12.2	12.2	2.8	9.8
2ヶ月	12.4	12.4	12.4	1.8	10.8
3ヶ月	12.2	12.2	12.2	2.0	10.9
4ヶ月	12.2	12.2	12.2	2.3	11.1
5ヶ月	12.2	12.2	12.2	3.5	12.2
6ヶ月	12.2	12.2	12.2	3.3	11.7

(注) 生産性本部調べ。